

(様式3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

都道府県名	千葉県	市町村名	鎌ヶ谷市	大学名	
派遣日	令和5年8月2日(水) 9:45~9:55 講師の先生と事前打ち合わせ 10:00~12:00 研修				
実施方法	※いずれかに○をつけてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 派遣 / <input type="checkbox"/> 遠隔				
派遣場所	鎌ヶ谷市立図書館				
アドバイザー氏名	大正大学 教授 中川 祐治 先生				
相談者	鎌ヶ谷市教育委員会 学校教育課指導室				
相談内容	本市で外国人児童生徒が年々増加している中、日本語指導に携わる講師の方たちの研修機会が少ないため、こちらの事業に依頼し、研修を受ける機会をいただいた。研修内容の主として、教科指導に関連した実践的な日本語指導の在り方を中心に、具体的な事例を提示していただきたいとお願いした。				
派遣者からの指導助言内容	<p>(1) 日本語指導担当教師の役割</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・文部科学省「外国人児童生徒受入れの手引」の第3章を資料に、日本語指導担当教師の4つの役割として、児童生徒への教育活動、校内の連携・共通理解、家庭との連携・共通理解、外部機関・地域との連携・共通理解について説明していただいた。</li></ul> <p>(2) 外国人児童生徒等の現状とそれらが直面する課題</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・愛知県のように日本語指導を必要な児童生徒が多くいる県と50名くらいしかいない県など状況に差がある。教育と社会福祉という二つの側面での支援が必要である。外国人児童生徒等が直面する課題は以下の5つが考えられる。<ol style="list-style-type: none"><li>①学校への適応、居場所の確保</li><li>②「学習するための言語能力」の習得</li><li>③学力の向上</li><li>④かけがいのない自分をつくりあげていくこと</li><li>⑤新たな課題(不就学、母語・母文化の保持、進路の問題等)</li></ol></li></ul> <p>(3) 生活言語能力と学習言語能力の違い</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・生活言語能力とは、場面への依存度が高く、認知的要求の少ない生活場面での会話を中心とした力。日常生活の中で、獲得していく言語能力であり、具体的なこ</li></ul>				

(様式3)

	<p>とを表す言語能力。2～3年程度で習得が可能。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・学習言語能力とは、場面や文脈への依存が少なく、認知的要求の高い学習言語能力。学習活動や授業などにより獲得される言語能力で抽象的、概念的なことを表し、高度に認知を発達させる上で必要な言語能力。習得に5～7年程度かかる。</li></ul> <p>※学習に参加するための日本語能力があるか否か、きちんと判断されないと、ただ学力が低いと判断されてしまう。</p> <p>(4) 段階を経た指導方法と具体例</p> <ol style="list-style-type: none"><li>①サバイバル日本語（体験を通して、具体的な場面と行動とともに学習する）</li><li>②日本語基礎（日常でよく使う日本語を整理、規則を学び、使えるようにする。）</li><li>③技能別日本語（まとまった内容を聞く、話す、書く、読む力といった体系的な日本語の運用能力を身に付ける。）</li><li>④日本語と教科の統合学習（学習活動に日本語で参加する力を高める。）</li><li>⑤教科の補習</li></ol> <p>(5) ライフコースを見据えた支援の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・学校生活だけにとどまらず、生活及び人生を支える。</li></ul> <p>最後に、中川教授から「子どもたちには、魚を与えるのではなく、魚の釣り方を教えることが重要である。」という言葉をいただいた。</p>
相談後の方針の変化、今後の取組方針等	<p>参加者からは以下の意見が聞かれた。「日本語と教科の統合学習」が、教室で授業に参加できることにつながることを実感できた。また、講師自身が担当している児童生徒がプログラムのどの段階なのか考えながら受講することで、より具体例を示していただき、2学期以降の指導の見通しを持つことができた。</p> <p>今後の取組等については、本市の外国人児童生徒の数が増加する中で、指導者の育成が急務であることも実感できた。また、中学生は進路についての支援も必要となり、国の方向性を理解しながら、支援に携わっていききたい。</p> <p>次年度以降、日本語指導講師への研修の在り方や回数等について再検討し、研修の機会を増やす等していききたい。更に、市教育委員会、学校、日本語指導教員、日本語指導講師、また必要に応じて多文化共生センター等の機関と連携を図りながら、外国人児童生徒の日本語指導の充実を図っていききたい。</p>

1枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。